

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第59期) 至 平成29年3月31日

技研興業株式会社

(E00116)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第59期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	13,389,864	15,666,440	13,647,553	11,865,171	12,154,301
経常利益 (千円)	486,654	1,321,041	423,910	272,151	589,522
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	371,747	793,233	246,053	51,504	374,493
包括利益 (千円)	441,795	790,573	265,188	△67,716	415,973
純資産額 (千円)	5,700,417	6,436,726	6,618,859	6,501,186	6,900,387
総資産額 (千円)	10,877,626	12,018,758	12,184,470	11,201,335	11,768,484
1株当たり純資産額 (円)	348.17	395.82	407.18	400.10	424.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.70	48.60	15.13	3.17	23.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	53.6	54.3	58.0	58.6
自己資本利益率 (%)	6.8	13.1	3.8	0.8	5.6
株価収益率 (倍)	8.8	6.4	14.5	46.4	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,727	945,459	722,516	585,356	1,430,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△272,306	△706,702	△343,152	△368,822	△339,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,757	36,446	△236,338	△201,316	△830,423
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	754,640	1,030,166	1,172,162	1,179,261	1,436,013
従業員数 (名)	214	219	211	206	189

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	12,689,145	15,023,332	12,948,616	11,189,422	11,572,455
経常利益 (千円)	434,417	1,301,239	412,719	238,214	570,679
当期純利益 (千円)	325,216	776,579	236,230	25,481	354,525
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額 (千円)	5,700,089	6,393,733	6,571,872	6,498,654	6,853,547
総資産額 (千円)	10,609,741	11,737,931	11,883,986	10,893,641	11,507,183
1株当たり純資産額 (円)	348.15	393.18	404.29	399.94	421.87
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	3.00	1.00	1.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.86	47.58	14.53	1.57	21.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.5	55.3	59.7	59.6
自己資本利益率 (%)	5.9	12.8	3.6	0.4	5.3
株価収益率 (倍)	10.0	6.6	15.1	93.8	8.4
配当性向 (%)	15.1	10.5	20.6	63.8	4.6
従業員数 (名)	195	201	196	194	177

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（平成25年12月清算）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負っております。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事用資材を販売しております。

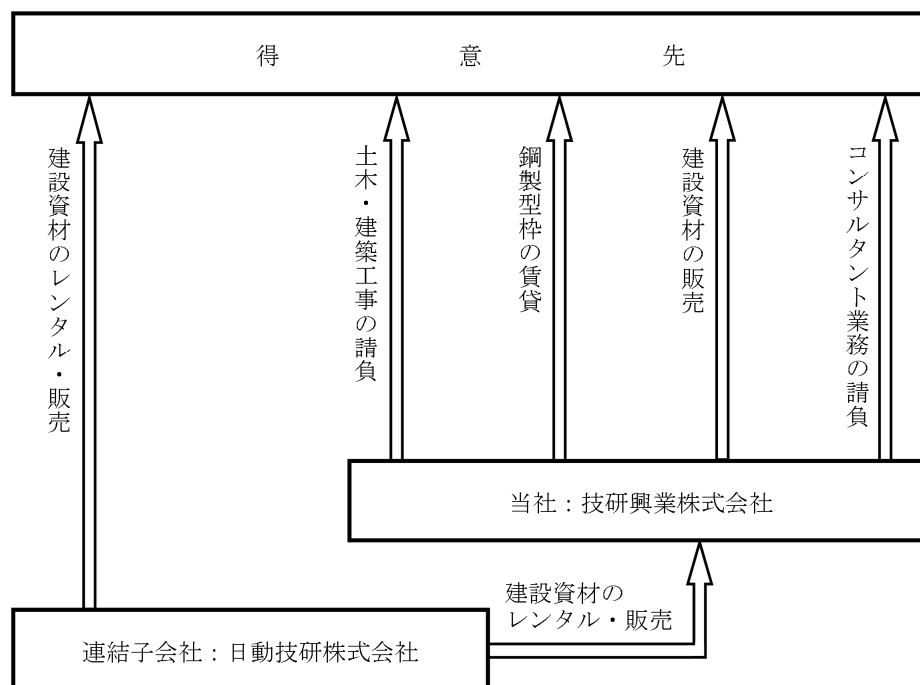
〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が貸与しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

〔その他〕

海外事業、戸建住宅等不動産の販売、リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等を行っております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	建設資材のレンタル及び販売 資金援助有り
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	—	26.9	役員の兼任等有り
(その他の関係会社) 夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区	534,204	カタログ通信 販売	—	22.6	役員の兼任等有り

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. フリージア・マクロス株式会社及び夢みつけ隊株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
土木関連事業	53
建築関連事業	60
型枠貸与関連事業	62
その他	2
全社 (共通)	12
合計	189

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
177	45.5	17.2	6,306

セグメントの名称	従業員数（人）
土木関連事業	53
建築関連事業	60
型枠貸与関連事業	50
その他	2
全社（共通）	12
合計	177

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は124名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも回復基調が継続しており、個人所得・雇用環境にも改善の傾向が見られます。また、世界経済も米国を中心に回復の兆しがみられておりますが、東アジア情勢や中国経済、米国や欧州の政治動向等依然として不確定要素も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資や民間建設投資は底堅い動きで推移し業界全体としての市場環境は持ち直してきております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、新たな管理本部のもと徹底した原価管理を貫き、ROEの改善を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

受注高は、前期の反動減もあり前年同期比6.8%減の13,229百万円となりましたが、売上高は期初の受注残高が前年同期と比べ増加していたこと等から、前年同期比2.4%増の12,154百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、今年度より全社横断的に発足させたROE改善のための活性化委員会による活動を開始しました。

その結果、徹底した原価管理と経費の削減に丸となって取り組むことができ、これらの成果の一部を従業員に還元する施策を推進し、モチベーションの向上につなげるサイクルを確立しました。

これらの活動により営業損益は前年同期に比べ2倍強（101.2%増）の586百万円の利益となり、一定の経営改善をみるに至りました。また経常損益も前年同期に比べ2倍強（116.6%増）の589百万円の利益、親会社株式に帰属する当期純損益は374百万円の利益（前年同期比627.1%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	4,304,977	14,194,877	11,865,171	6,634,683
当連結会計年度	6,634,683	13,229,729	12,154,301	7,710,111
増減	2,329,706	△965,148	289,129	1,075,428

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び受注案件の執行の遅れが一部で見られた結果、受注高は前年同期比7.0%減の3,191百万円となりました。しかしながら完工に至った工事案件も相当程度あったこと等から、売上高は前年同期比0.1%増の3,337百万円となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や、原価管理方針の徹底方針を継続した結果、営業損益は221百万円の利益（前年同期比64.6%増）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	845,120	3,433,059	3,334,616	943,564
当連結会計年度	943,564	3,191,244	3,337,900	796,908
増減	98,443	△241,814	3,284	△146,655

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、営業上の新たな施策を導入する等受注高は堅調に推移し、前年同期比1.9%増の5,691百万円となりました。売上高につきましては、工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること及び前期の反動減等から、前年同期比8.1%減の4,797百万円にとどまりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、前年同期比36.3%増の604百万円となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,851,439	5,586,138	5,219,226	3,218,351
当連結会計年度	3,218,351	5,691,657	4,797,514	4,112,494
増減	366,911	105,519	△421,711	894,143

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、震災復興支援関連の受注が一巡したほか一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いている案件もあることから受注高は、前年同期比15.7%減の4,256百万円となりました。売上高につきましては過年度に受注していた案件が売上高に寄与し始めたこと等から前年同期比24.8%増の3,884百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加はありましたものの、比較的採算性の良い事業分野がやや伸び悩んだこと等から営業損益は前年同期比4.2%減の119百万円にとどまりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	250,279	5,050,357	3,112,437	2,188,199
当連結会計年度	2,188,199	4,256,789	3,884,823	2,560,166
増減	1,937,920	△793,567	772,386	371,966

[その他]

その他の分野には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、戸建住宅販売事業等は縮小の事業方針もあったことから、受注高は前年同期比28.2%減の90百万円、売上高も前年同期比32.6%減の134百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度において設備の減損を実施したこと等から償却負担が軽減されたこと等により営業損益は15百万円の損失（前年同期は109百万円の損失）となりました。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照ください。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	358,136	125,322	198,891	284,567
当連結会計年度	284,567	90,036	134,062	240,541
増減	△73,569	△35,285	△64,829	△44,025

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が593百万円計上されたこと等から、256百万円増加し、1,436百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益593百万円及び減価償却費336百万円等により、1,430百万円の収入（前連結会計年度は585百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出及び賃貸用鋼製型枠の製作等による固定資産の取得による支出等により、339百万円の支出（前連結会計年度は368百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等により、830百万円の支出（前連結会計年度は201百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわないことから、受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、安心して生活のできる社会資本の整備に参画し、広く地域社会の発展と環境保全に貢献することを企業理念とし、土木・建築分野を中心とした技術の研鑽に努め、技術集約型企業として顧客にご満足いただける高品質なハード・ソフトを提供し、これにより安定した経営基盤の確立と着実な成長を図り、企業価値を高めていく方針であります。

(2) 経営戦略等

当企業集団の主力となっている3つの事業分野における経営戦略等は以下のとおりであります。

（土木関連事業）

土木関連事業においては、従前より不採算工事の排除、受注の前段階での採算性の検討、施工体制の確保等採算性を重視した受注確保をめざしてまいりましたが、当連結会計年度においてこれらは実効的に機能し、効果が発現してきております。

しかしながら、受注から完成に至るまでの適時適切なモニタリング体制という観点ではやや不徹底であった側面もあることから、更なる改善を目指しつつ、現状の利益率を確保したうえでの量的拡大に努めてまいります。また、東日本大震災の復旧・復興の需要及び国土強靱化に関わる案件は確実に受注に至るよう引き続き重点的な営業活動を実施することにより、確実に利益確保を継続していけるよう注力してまいります。

（建築関連事業）

建築関連事業においては、熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を継続して徹底する一方、主力としている医療分野以外の受注比率を高め、事業環境の変化にも耐えうる多様な分野への開拓を進めるとともに、アフターサービス、新規開発した工事資材等による新規顧客の取り込み、継続的な測定を要する案件を通じ、従来からの医療分野における当社の優位性を維持しつつ、更なる積み上げを目指すこととしております。

また、潜在的に既存の放射線防護等の施設の設備更新の需要もあることから、当社が過去に手掛けた工事の再設計等も視野に入れ幅広く対応していくこととしております。

（型枠貸与関連事業）

型枠貸与関連事業においては、公共事業の将来的な縮減を見据え、受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めながら、土木関連事業と当事業とを一体的に運営し、連携を強化してシナジー効果を高める方針であり、鋼製型枠の製作から型枠の維持補修費用、運搬関連費用をひとつひとつ再度見直すことにより、より徹底した原価管理を行ってまいります。

また、陳腐化した賃貸用鋼製型枠を更新するとともに、新型の消波ブロックを投入し、予測されうる新たなトレンドにも対応が可能となるよう設備を増強するとともに、原価管理体制の集約化に努め効率性に重点をおいた事業運営を行うこととしております。

なお、東日本大震災関連の支援事業につきましては、引き続き当セグメントの案件として重点的に取り組み、大型受注案件に対応すべく当企業集団及び当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社のグループ会社と協働し一丸となって取り組んでいく方針であります。

(3) 経営環境

当建設関連業界では、震災関連等、一時的な需要増はあるものの、中長期的には需要の減少と競争の激化、とりわけ、工事資材の高騰や建設従事者の減少による労務単価の上昇等が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にありましたが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の今後の収益トレンドが不透明であることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(2)経営戦略等」に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めることとしております。

また、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社と適宜連携を図り、相互協力していくことで企業価値の増大を目指す方針であります。

(4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、海外経済の先行き不透明感の高まりはあるものの、国内においては人手不足を背景とした雇用所得環境の改善と政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くと思われまます。当建設業界におきましては、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震、東日本大震災の復興、防災強化」等の公共投資の増加は期待できるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加等、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。このような中、当企業集団は、自社のあるべき姿を追い求め社員有志による活性化委員会を昨連結会計年度に創設いたしました。当会を中心としたコスト削減に関する勉強会を推し進めた結果、利益面においては一定の成果を出すことができました。しかしながら盤石な財務基盤の創出までには至らなかったことから、更なる収益力の向上に努めるべく、計画的受注施策、精度の高い原価管理を徹底していく所存です。

また、個々の事業部門の成長はもとより、当社を持分法適用関連会社としているフリージア・マクロス株式会社及びそのグループ会社とのノウハウの融合を高め、より強固な経営基盤の強化とビジネスチャンスの拡大を図り、社会貢献企業としての存在価値を高めていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢の変化によるリスク

当企業集団では、海外におきましても事業を展開しておりますが、その国の治安状態の悪化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更及び為替相場の大幅な変動等により事業活動が制約されることが考えられ、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記記載において、将来に関する部分については有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、放射線遮蔽技術、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っております。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「放射線遮蔽建材の開発」「新形状の消波ブロック」等であり、これらの当連結会計年度における研究開発費は48百万円でありました。

なお、上記の研究開発は新規事業を目指した基礎的な研究を主としていることからセグメントに配分することは困難であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の流動資産につきましては、現金預金及び営業債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、7,431百万円となりました。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4,336百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、11,768百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が増加しましたが、仕入債務及び未払法人税等が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、4,004百万円となりました。また、固定負債につきましては、社債の償還及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、863百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、4,868百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が374百万円となったこと、その他の包括利益累計額の増加41百万円等により、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、6,900百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から0.6ポイント上昇し、58.6%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当企業集団では、キャッシュ・フローの増加が企業の安定運営及び企業価値向上につながるものと認識しており、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュ・マネージメントを綿密に調査・検証することにより、流動性の確保に努めております。また、金融機関には資金運用方針の適時・適切な報告を行い、機動的な資金調達を行っていく方針であります。

当面の方針としては、事業運営に必要な短期資金を主に金融機関からの借入により賄うとともに、手許流動性の確保・拡大に努め、安定的な資金運営を目指していく方針であります。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当企業集団の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものでありますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社においては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しておりますが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の可否を検討しておりますが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。現時点では減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っておりますが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じた場合には、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、当連結会計年度において、賃貸用鋼製型枠を中心とした設備の取得、既存の設備の更新を中心に設備投資を実施しました。

当企業集団のセグメント別の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、設備投資額には建設仮勘定、無形固定資産も含めております。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	7,299	基幹サーバー更新等
建築関連事業	7,279	測定用機器等
型枠貸与関連事業	217,619	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
その他	5,715	基幹サーバー更新
全社	800	本社備品等
合 計	238,712	—

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
		建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び 各セグメントの統 括部門	264,197	—	13,085	329.01	231,107	33,833	542,223	65
札幌営業所 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	96	—	—	—	96	2
仙台営業所 (仙台市青葉区) 他東北地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	—	25
神奈川営業所 (横須賀市)他 関東甲信越地域	土木関連事業 型枠貸与関連事業	6,057	—	238	—	—	—	6,295	36
大阪営業所 (大阪市北区) 他関西地域	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	—	3	18
高知営業所 (高知市与力町) 他中国四国地域	型枠貸与関連事業	—	—	14	—	—	—	14	3
福岡営業所 (福岡市博多区) 他九州沖縄地域	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	437	—	—	—	437	21
総合技術研究所 (八王子市)	全セグメント	16,310	—	7,001	6,308.30	15,267	—	38,579	5

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	賃貸用鋼 製型枠	機械装置・ 車両運搬具 及び工具器 具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	8,432	97,893	13,309	34,728.48	214,719	—	334,354	—
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	1,289	65,935	8,379	(7,536.00) —	—	—	75,604	—
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	その他	4,512	—	8	4,399.44	8,082	—	12,603	—
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	25,706	128,468	7,327	22,142.19	174,943	19,582	356,027	—
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	85,779	106,613	6,444	26,446.29	87,572	54,871	341,281	—
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	37,977	95,486	9,666	28,398.00	260,848	29,172	433,151	1
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	55,491	82,259	19,443	49,414.83	513,737	43,276	714,208	—
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	2,821	8,377	1,077	(1,044.00) 6,699.91	16,915	—	29,191	—
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	1,516	267	2,011	1,400.16	126,981	—	130,776	—
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	77	—	—	897.00	13,762	—	13,839	—
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	1,404	—	—	1,481.20	51,246	—	52,651	—
小松倉庫 (石川県小松市)	その他	1,209	—	—	6,610.32	20,539	—	21,748	—
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	その他	—	—	—	2,326.00	13,915	80,109	94,024	—
メゾンド六番町 (東京都千代田区)	その他	48,354	—	82	335.32	303,194	—	351,631	—
合計		561,136	585,301	88,628	(8,580.00) 191,916.45	2,052,834	260,846	3,548,746	176

(注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでおります。

2. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の基礎研究、改良を行う研究開発施設であります。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は71,313千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)	
			建物・ 構築物	賃貸用 鋼製型 枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
日動技研(株)	本社 (東京都中野区)	型枠貸与 関連事業	—	—	8	—	—	—	8	6
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		11,702	—	30,541	(2,785.00) —	—	—	42,244	—
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		34,496	—	515	(4,592.00) —	—	—	35,012	3
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		3,043	—	76	509.83	21,767	—	24,887	3
	合計		49,242	—	31,142	(7,377.00) 509.83	21,767	—	102,152	12

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は20,631千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。

2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載しております。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[型枠貸与関連事業]

新型ブロックツイスタをはじめとした各種鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定であります。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業(株)	賃貸用鋼製型枠	232,200	—	自己資金	千代川倉庫内他

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度末の投資予定であります。

上記以外の [土木関連事業] [建築関連事業] [その他] のセグメントでは特段の設備の新設は予定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注)	—	16,640,000	—	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	24	27	8	4	1,059	1,128	—
所有株式数 (単元)	—	845	790	9,476	75	9	5,197	16,392	248,000
所有株式数の 割合(%)	—	5.15	4.82	57.81	0.46	0.05	31.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式394,454株は、「個人その他」に394単元及び「単元未満株式の状況」に454株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,299	25.84
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	21.76
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	411	2.47
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社（常任代理人）資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	233	1.40
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	202	1.21
武井 博子	東京都杉並区	199	1.20
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.08
計	—	10,744	64.57

(注) 上記のほか、自己株式が394千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,998,000	15,998	—
単元未満株式	普通株式 248,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,998	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	394,000	—	394,000	2.37
計	—	394,000	—	394,000	2.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,331	523,456
当期間における取得自己株式	919	160,845

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	394,454	—	395,373	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準、貸借対照表上の繰越利益剰余金及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当事業年度の配当については、活性化委員会主導のもと抜本的な改革を推し進めてきた諸施策が徐々にではあるが奏功し、結果として当期純損益が354百万円の利益となり、業績面の一定の成果がみられました。しかしながら、当社の企業体質は盤石とはいえ、相当程度改善の余地は残されており、当面は内部留保を高めて財務基盤を強化していき、もっと更なる経営改善に努めることが必要であると判断し、誠に遺憾ながら1株当たり1円の配当を行うことといたしました。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めておりますが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定しておりません。

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	16,245	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	220	370	340	240	218
最低(円)	101	150	219	125	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	198	182	183	171	218	204
最低(円)	146	150	166	162	166	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	執行役員管理 本部長兼テクノ シールド事業 本部長	佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成21年9月 フリージア・マクロス㈱取締役 会長 (現) 平成21年9月 夢みつけ隊㈱代表取締役 (現) 平成27年6月 当社取締役会長就任 (現) 平成28年6月 当社執行役員管理本部長就任 (現) 平成29年6月 当社テクノシールド事業本部長 就任 (現)	注2	27
代表取締役 社長	代表執行役員 土木事業本部長	関 一郎	昭和30年9月1日生	平成21年1月 中江建設工業㈱執行役員社長 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社代表取締役常務就任、代表 取締役常務執行役員土木事業本 部長 平成28年6月 夢みつけ隊㈱取締役監査等 委員 (現) 平成29年6月 当社代表取締役社長就任、代表 執行役員代表取締役社長兼土木 事業本部長 (現)	注2	—
取締役	執行役員 テクノシールド 事業本部副 本部長兼営業 部長	宮本 勇志	昭和37年3月26日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 テクノシールド事業本部西部事 業部長 平成27年4月 当社執行役員テクノシールド事 業本部副本部長兼営業部長 平成28年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員テクノシールド事業本部副本 部長兼営業部長 (現)	注2	—
取締役	執行役員 土木事業本部 副本部長	福園 裕二	昭和37年6月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 土木事業本部福岡営業所所長 平成27年1月 当社執行役員土木事業本部副本 部長 平成28年6月 当社取締役就任、取締役執行役 員土木事業本部副本部長 (現)	注2	—
取締役	執行役員 土木事業本部 副本部長	下田 直克	昭和29年10月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年8月 製品事業本部技術研究部長 平成20年6月 当社執行役員製品事業本部副本 部長兼資材部長 平成27年4月 当社理事兼土木事業本部東日本 支店長 平成29年6月 当社取締役就任 (現)	注2	8
取締役	執行役員 土木事業本部 東日本支店長	西尾 貢	昭和38年2月1日生	平成16年6月 当社入社 平成24年4月 土木事業本部山梨営業所長 平成27年4月 当社土木事業本部技術営業部担 当部長 平成29年6月 当社取締役就任 (現)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		昆 幸弘	昭和41年8月4日生	平成16年4月 フリージア・マクロス㈱試験機器事業部副部長兼副工場長(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注2	—
取締役		松長 茂治	昭和40年12月11日生	平成21年6月 前川建設㈱取締役水道事業部長(現) 平成27年6月 当社取締役就任(現)	注2	—
取締役		多胡 英文	昭和24年4月30日生	平成21年6月 ㈱レオマックス代表取締役(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	注2	—
取締役 (監査等委員)		野中 信敬	昭和31年7月25日生	昭和63年4月 弁護士登録 平成7年6月 大島総合法律事務所パートナー(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	—
取締役 (監査等委員)		神保 智男	昭和4年9月11日生	平成3年2月 フリージア・マクロス㈱取締役 平成9年6月 当社代表取締役副会長 平成11年6月 フリージア・マクロス㈱常勤監査役 平成19年6月 同取締役 平成27年6月 同取締役(監査等委員)(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	—
取締役 (監査等委員)		名護 弘貴	昭和50年9月12日生	平成22年9月 ㈱シゲムラ建設取締役中央営業所所長(現) 平成23年9月 イーハウス建築センター㈱取締役副社長(現) 平成27年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)	注3	—
計						35

(注) 1. 取締役松長茂治、多胡秀文、野中信敬、名護弘貴は、社外取締役であります。

2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 神保智男 委員 野中信敬 委員 名護弘貴

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力のある事業活動を通じて社会に貢献していくため、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定とともに、コーポレート・ガバナンスの充実強化は、経営上の重要な課題であると認識し、取り組んでおります。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めております。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、本有価証券報告書提出日現在取締役（監査等委員会である取締役を除く）9名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、業務執行の最高意思決定機関として位置付けております。
- ・取締役会では、会社の財政状態、経営成績等の報告がなされるほか、経営方針、法令で定められている事項、その他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行います。
- ・取締役会は原則として毎月1回定期的に開催する他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する方針としております。
- ・取締役会は、必要に応じて執行役員を取締役会に出席させ、経営の意思決定を確実に伝達し、業務執行を迅速に行います。
- ・監査等委員会は本有価証券報告書提出日現在3名で構成されており、そのうち2名は社外取締役であります。
- ・監査等委員会は公正かつ客観的な監査を行うことを目的として適宜開催することとしており、監査等委員を除く取締役の職務執行を法的適合性・妥当性の見地から監査することとしております。また、監査等委員会は会計監査人との定期的なディスカッションを通じ有機的に連携し、監査の実効性の充実を図ってまいります。なお、社外取締役は監査等委員を除く取締役から独立した立場にある者を選任しており、高い見識を活かし業務執行に関する監督機能の充実を図ってまいります。
- ・経営計画に基づいた各事業部門の事業計画を策定しております。また、定期的に各事業部門から事業計画の進捗状況を報告させております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は平成28年6月28日付で監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）を取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るためであります。また、社外取締役2名の体制とすることで、客観的・中立的な経営監視機能が確保されると判断するため、現状の体制を採用しております。

(c) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「企業理念」「行動憲章」「コンプライアンス・マニュアル」「コンプライアンス委員会規則」を定め、コンプライアンス担当を選定して、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント（リスクの抽出・評価・対策・予防）を行っております。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

・企業集団経営における業務の適正を確保するための体制

連結子会社の業務の適正性を確保するための体制整備としては、当社が連結子会社の取締役会等による意思決定及び業務執行の監督についてモニタリングを行うことにより業務執行の状況を確認しております。子会社の取締役の職務の執行のうち重要な事項については、当社が決裁を行い、職務の執行状況は定期的に当社に報告させる体制を整備しております。

・反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止しております。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っております。

③ 内部監査及び監査等委員監査の状況

- ・業務部門や管理部門から独立した内部監査室を設置し、3名が業務部門及び管理部門の業務運営状況やリスク管理状況を監査し、必要な改善を指示することといたします。また、会計監査人と内部監査の状況及び会計監査の状況について情報交換を行い連携を図ってまいります。
- ・監査等委員会監査は原則として2名の社外取締役が年間監査計画に基づき監査を実施します。また、監査等委員会監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取する等の連携を図ってまいります。

④ 会計監査の状況

会計監査人については、清流監査法人を選任しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 加悦 正史氏（1年） 安田 裕氏（1年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名で構成されております。なお、当社と会計監査人の間には利害関係はありません。

⑤ 社外取締役

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く）の内2名、監査等委員である取締役の内2名が社外取締役であります。

社外取締役松長茂治は、建設関連業界に長年精通しており、客観的な視点や幅広い視野から当社経営に提言を行っていただけると判断し、選任しております。

社外取締役多胡英文は、企業経営者としての豊富な経験、能力を有しており社業全般に関して客観的、中立的な意見発信をいただけることを期待して選任しております。

監査等委員である社外取締役野中信敬は、他社において取締役としての経歴を持ち、更に、弁護士として長年にわたる実務経験で培われた企業経営体制に関する非常に深い知識と経験には定評があり、職務を適切に遂行して頂くことが期待できるため、選任しております。

監査等委員である社外取締役名護弘貴は、他社において取締役としての経歴を持ち、企業経営、事業戦略に関する高い見識を有しており、効率的な経営についての提言をいただけると判断し、選任しております。

社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ確かな意見をを行うこと及び事業戦略について客観的な視点から助言を行うこととしており、当該意見は、各取締役を通じて関係者に適宜伝えられることとしております。

監査等委員である社外取締役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査等委員会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行うこととしております。

監査等委員会である社外取締役の監査と内部監査、会計監査との相互連携は上記③に記載したとおりであります。

社外取締役の選任にあたっては、選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準は定めておりませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また過去に当企業集団と人的、資本的な関係のない者であり、各社外取締役のビジネス経験、専門性などを総合的に勘案し判断しております。

⑥ 社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と、当社との間には利害関係はありません。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	33,240	33,240	—	—	—	8
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	450	450	—	—	—	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,480	3,480	—	—	—	2
社外役員	10,446	10,446	—	—	—	8

(注) 当社は、平成28年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
32,035	4	各事業本部長等としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役 (監査等委員である取締役を除く) 及び監査等委員である取締役それぞれの報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第58期定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く) は月額15百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役は月額3百万円以内と決議されており、業績の状況に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 239,631千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	64,214	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	38,591	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	102,000	33,619	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	29,680	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	46,800	友好的関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	77,928	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	51,777	資金調達の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	10,200	39,372	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	25,704	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	44,850	友好的関係維持のため

みなし保有株式

該当する株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	367	—	—	4,560	—

⑨ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内とする旨定款に定めております。監査等委員である取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	210	19,620	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	210	19,620	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、その他の関係会社の会計監査人への対応をするための業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、清流監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人A&Aパートナーズ
当連結会計年度及び当事業年度 清流監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称
清流監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称
監査法人A&Aパートナーズ

(2) 異動の年月日 平成28年6月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人A&Aパートナーズは、平成28年6月28日開催予定の第58期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社を持分法適用会社としているフリージア・マクロス株式会社及び夢みつけ隊株式会社の会計監査人であるならば、連結決算において効率的な監査の実現を期待でき、また監査法人A&Aパートナーズからも助言をいただいた結果、清流監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 1,368,858	※2 2,084,828
受取手形・完成工事未収入金等	※2 4,534,340	※2 4,828,995
有価証券	500,402	291,184
たな卸資産	※1 298,439	※1 172,685
繰延税金資産	45,539	56,005
その他	121,776	91,224
貸倒引当金	△101,620	△93,016
流動資産合計	6,767,737	7,431,908
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,346,048	※2 1,346,097
賃貸用鋼製型枠	8,312,457	8,308,628
機械、運搬具及び工具器具備品	1,598,659	1,383,893
土地	※2 2,028,711	※2 2,028,711
リース資産	366,924	429,297
減価償却累計額	△9,874,818	△9,767,674
減損損失累計額	△123,946	△123,946
有形固定資産合計	3,654,036	3,605,009
無形固定資産		
その他	17,381	15,315
無形固定資産合計	17,381	15,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 405,584	※2 433,918
長期貸付金	8,392	10,026
繰延税金資産	51,507	35,373
その他	322,713	260,905
貸倒引当金	△26,018	△23,972
投資その他の資産合計	762,180	716,251
固定資産合計	4,433,598	4,336,576
資産合計	11,201,335	11,768,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,200,096	1,134,124
買掛金	316,164	1,119,994
短期借入金	※2 1,045,700	※2 478,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 510,968	※2 480,563
リース債務	66,325	79,051
1年内償還予定の社債	62,600	42,600
未払法人税等	57,988	204,171
未成工事受入金	85,413	41,785
賞与引当金	112,634	98,937
工事損失引当金	4,171	1,287
その他	246,747	323,680
流動負債合計	3,708,810	4,004,197
固定負債		
社債	65,700	23,100
長期借入金	※2 621,310	※2 545,228
リース債務	159,929	160,255
繰延税金負債	—	1,778
退職給付に係る負債	118,028	109,767
その他	26,370	23,770
固定負債合計	991,338	863,899
負債合計	4,700,148	4,868,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,309,296
自己株式	△67,516	△68,040
株主資本合計	6,477,378	6,835,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	91,244
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△25,956
その他の包括利益累計額合計	23,808	65,287
純資産合計	6,501,186	6,900,387
負債純資産合計	11,201,335	11,768,484

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,391,560	7,974,262
型枠貸与収入	1,843,140	1,637,544
その他の事業売上高	1,630,470	2,542,494
売上高合計	11,865,171	12,154,301
売上原価		
完成工事原価	※2 7,468,524	※2 6,794,442
型枠貸与原価	1,446,929	1,273,522
その他の事業売上原価	※1 1,436,295	※1 2,223,045
売上原価合計	10,351,748	10,291,009
売上総利益		
完成工事総利益	923,036	1,179,819
型枠貸与総利益	396,210	364,022
その他の事業総利益	194,175	319,449
売上総利益合計	1,513,422	1,863,291
販売費及び一般管理費	※3,※4 1,222,066	※3,※4 1,277,035
営業利益	291,355	586,255
営業外収益		
受取利息	5,933	5,309
受取配当金	10,548	9,196
受取補償金	1,181	2,281
物品売却益	16	2,675
貸倒引当金戻入額	—	10,005
その他	6,993	3,849
営業外収益合計	24,672	33,317
営業外費用		
支払利息	29,037	23,318
為替差損	8,118	3,872
その他	6,722	2,858
営業外費用合計	43,877	30,050
経常利益	272,151	589,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,560
特別利益合計	—	4,560
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8,793	※5 346
減損損失	※6 123,946	—
特別損失合計	132,740	346
税金等調整前当期純利益	139,410	593,736
法人税、住民税及び事業税	112,104	230,101
法人税等調整額	△24,197	△10,858
法人税等合計	87,906	219,242
当期純利益	51,504	374,493
親会社株主に帰属する当期純利益	51,504	374,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	51,504	374,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,744	17,140
退職給付に係る調整額	△70,477	24,339
その他の包括利益合計	※1, ※2 △119,221	※1, ※2 41,479
包括利益	△67,716	415,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,716	415,973
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	△66,326	6,475,829
当期変動額					
剰余金の配当			△48,765		△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益			51,504		51,504
自己株式の取得				△1,190	△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,738	△1,190	1,548
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859
当期変動額				
剰余金の配当				△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益				51,504
自己株式の取得				△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,744	△70,477	△119,221	△119,221
当期変動額合計	△48,744	△70,477	△119,221	△117,673
当期末残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378
当期変動額					
剰余金の配当			△16,248		△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益			374,493		374,493
自己株式の取得				△523	△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	358,244	△523	357,721
当期末残高	1,120,000	1,473,843	4,309,296	△68,040	6,835,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186
当期変動額				
剰余金の配当				△16,248
親会社株主に帰属する当期純利益				374,493
自己株式の取得				△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,140	24,339	41,479	41,479
当期変動額合計	17,140	24,339	41,479	399,200
当期末残高	91,244	△25,956	65,287	6,900,387

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,410	593,736
減価償却費	403,860	336,142
減損損失	123,946	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,916	△10,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,147	△13,696
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,410	26,820
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,182	△2,884
受取利息及び受取配当金	△16,481	△14,505
支払利息	29,037	23,318
為替差損益 (△は益)	8,118	3,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,560
固定資産除売却損益 (△は益)	8,793	346
売上債権の増減額 (△は増加)	631,230	△300,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,842	131,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△851,316	747,873
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28,935	△43,628
その他	78,331	69,289
小計	525,200	1,543,090
利息及び配当金の受取額	14,517	12,562
利息の支払額	△28,499	△23,324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	74,137	△101,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,356	1,430,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	20,000	—
固定資産の取得による支出	△265,982	△106,832
固定資産の売却による収入	—	23
投資有価証券の売却による収入	—	4,927
貸付けによる支出	△3,600	△9,000
貸付金の回収による収入	22,054	18,310
その他	△1,295	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,822	△339,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,908,000	860,000
短期借入金の返済による支出	△1,814,000	△1,427,700
長期借入れによる収入	572,000	709,600
長期借入金の返済による支出	△677,276	△816,087
社債の償還による支出	△62,600	△62,600
リース債務の返済による支出	△74,209	△75,602
配当金の支払額	△51,997	△16,138
その他	△1,233	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,316	△830,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,118	△3,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,099	256,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,162	1,179,261
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,179,261	※1 1,436,013

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～41年
賃貸用鋼製型枠 3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	159,010千円	57,673千円
販売用不動産	103,214	72,034
材料貯蔵品	36,213	42,978
計	298,439	172,685

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形・完成工事未収入金等	48,000	30,000
建物・構築物	424,465	407,798
土地	1,916,785	1,916,785
投資有価証券	102,805	129,705
計	2,592,056	2,584,289

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	854,000千円	378,000千円
1年内返済予定の長期借入金	510,968	480,563
長期借入金	621,310	545,228

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	120,000千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	520,437	483,106

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の事業売上原価	4,741千円	8千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	4,171千円	1,287千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	558,287千円	611,774千円
貸倒引当金繰入額	40,463	—
賞与引当金繰入額	70,263	59,526
退職給付費用	24,450	40,643

※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	69,602千円	48,927千円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	972千円	—千円
賃貸用鋼製型枠	170	244
機械、運搬具及び工具器具備品	4,065	101
無形固定資産「その他」	83	—
処分費用	3,500	—
計	8,793	346

※6 減損損失

当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
ミャンマー国マンダレー市	海外事業	建物・構築物、 機械、運搬具及び工 具器具備品

当企業集団は、管理会計上、継続的に収支の把握ができる単位を識別し、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを決定しております。

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物4,458千円、機械、運搬具及び工具器具備品119,487千円であります。

事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△74,650千円	24,704千円
組替調整額	—	—
計	△74,650	24,704
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△89,044千円	16,310千円
組替調整額	△13,259	18,770
計	△102,303	35,081
税効果調整前合計	△176,953	59,785
税効果額	57,732	△18,306
その他の包括利益合計	△119,221	41,479

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△74,650千円	24,704千円
税効果額	25,906	△7,564
税効果調整後	△48,744	17,140
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△102,303千円	35,081千円
税効果額	31,826	△10,741
税効果調整後	△70,477	24,339
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△176,953	59,785
税効果額	57,732	△18,306
税効果調整後	△119,221	41,479

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	384	6	—	391
合計	384	6	—	391

(注) 自己株式の普通株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,765	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	391	3	—	394
合計	391	3	—	394

（注）自己株式の普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,248	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,245	利益剰余金	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	1,368,858千円	2,084,828千円
有価証券勘定	500,402	291,184
預入期間が3か月を超える定期預金	△690,000	△940,000
現金及び現金同等物	1,179,261	1,436,013

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	62,208千円	88,653千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、型枠貸与関連事業における補修設備、基幹システムの汎用コンピュータハードウェア、太陽光設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については、原則、資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにもみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っております。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、取引先企業等に対し一部長期の貸付を行っておりますが、そのすべてが当社との取引先であり、取引を通じて回収が図られる契約形態となっております。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお外貨建てによるものはありません。

借入金のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、過去に発行した社債については、主に設備投資資金であります。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約6年であります。なお、当連結会計年度末現在、一部の借入金について、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引を行っております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,368,858	1,368,858	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,534,340 △24,587		
	4,509,752	4,509,752	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	192,312	191,140	△1,172
その他有価証券	713,306	713,306	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	8,392 △780		
	7,612	8,270	657
資産計	6,791,843	6,791,328	△515
(1) 工事未払金	1,200,096	1,200,096	—
(2) 買掛金	316,164	316,164	—
(3) 短期借入金	1,045,700	1,045,700	—
(4) 未払法人税等	57,988	57,988	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,132,278	1,129,421	△2,856
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	128,300	128,260	△39
(7) リース債務	226,255	217,702	△8,552
負債計	4,106,782	4,095,333	△11,449
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,084,828	2,084,828	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,828,995 △23,280		
	4,805,714	4,805,714	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	194,286	200,780	6,493
その他有価証券	530,816	530,816	—
(4) 長期貸付金	10,026	9,794	△231
資産計	7,625,672	7,631,935	6,262
(1) 工事未払金	1,134,124	1,134,124	—
(2) 買掛金	1,119,994	1,119,994	—
(3) 短期借入金	478,000	478,000	—
(4) 未払法人税等	204,171	204,171	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,025,791	1,021,230	△4,560
(6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	65,700	65,679	△20
(7) リース債務	239,306	231,005	△8,301
負債計	4,267,088	4,254,206	△12,881
デリバティブ取引	—	—	—

(※)受取手形・完成工事未収入金等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は日本証券業協会の公表する価格によっております。また、投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(負債)

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

- (6) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	367	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,368,858	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,356,236	178,103	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	192,312	—	—
長期貸付金	—	8,392	—	—
合計	5,725,095	378,808	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,084,828	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,628,835	200,159	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	194,286	—	—
長期貸付金	—	10,026	—	—
合計	6,713,664	404,472	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,045,700	—	—	—	—	—
社債	62,600	42,600	23,100	—	—	—
長期借入金	510,968	378,761	170,689	54,380	17,480	—
リース債務	66,325	62,270	53,624	31,499	10,743	1,790
合計	1,685,594	483,631	247,413	85,879	28,223	1,790

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	478,000	—	—	—	—	—
社債	42,600	23,100	—	—	—	—
長期借入金	480,563	293,721	140,057	73,800	37,650	—
リース債務	79,051	70,405	48,280	27,524	14,044	—
合計	1,080,214	387,226	188,337	101,324	51,694	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	96,088	102,220	6,131
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,088	102,220	6,131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	96,224	88,920	△7,304
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,224	88,920	△7,304
合計		192,312	191,140	△1,172

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	194,286	200,780	6,493
	(3) その他	—	—	—
	小計	194,286	200,780	6,493
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		194,286	200,780	6,493

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212,904	106,094	106,809
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	212,904	106,094	106,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		212,904	106,094	106,809

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券（連結貸借対照表計上額500,402千円）については、預金と同様の性格を有するフリーファイナンシャルファンドであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	239,631	106,094	133,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	239,631	106,094	133,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	291,184	293,207	△2,022
	小計	291,184	293,207	△2,022
合計		530,816	399,302	131,514

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,927	4,560	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,927	4,560	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	208,502	88,620	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	88,620	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また当社は、確定給付型の制度として、東京都建設業厚生年金基金（総合型）に加入しておりましたが、同基金は、平成27年11月に厚生労働大臣の認可を得て解散しました。同基金への拠出額は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	933,875千円	1,017,568千円
勤務費用	68,108	75,123
利息費用	11,206	—
数理計算上の差異の発生額	73,226	△15,743
退職給付の支払額	△68,849	△87,683
退職給付債務の期末残高	1,017,568	989,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	923,028千円	911,598千円
期待運用収益	11,076	10,939
数理計算上の差異の発生額	△15,818	567
事業主からの拠出額	62,159	58,400
退職給付の支払額	△68,849	△87,683
年金資産の期末残高	911,598	893,821

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,289千円	12,058千円
退職給付費用	2,391	2,265
退職給付の支払額	△1,622	—
退職給付に係る負債の期末残高	12,058	14,324

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,017,568千円	989,265千円
年金資産	△911,598	△893,821
	105,970	95,443
非積立型制度の退職給付債務	12,058	14,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,028	109,767
退職給付に係る負債	118,028	109,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,028	109,767

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	68,108千円	75,123千円
利息費用	11,206	—
期待運用収益	△11,076	△10,939
数理計算上の差異の費用処理額	1,246	18,770
過去勤務費用の費用処理額	△14,505	—
簡便法で計算した退職給付費用	2,391	2,265
確定給付制度に係る退職給付費用	57,371	85,220

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	14,505千円	－千円
数理計算上の差異	87,797	△35,081
合 計	102,303	△35,081

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	72,493	37,412
合 計	72,493	37,412

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	2.5%	10.2%
債券	34.9	18.7
一般勘定	61.2	62.8
その他	1.4	8.3
合 計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%
一時金選択率	100.0%	100.0%

(注) 退職給付見込額の期間帰属方法の算定方式として、給付算定式基準（ポイント基準）を採用しているため、予想昇給率は設定しておりません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度は当該厚生年金基金が解散したため、要拠出額はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動資産）		
賞与引当金	34,742千円	30,590千円
工事損失引当金	1,287	397
未払事業税	4,341	12,641
その他	9,122	12,375
小計	49,494	56,005
評価性引当額	△3,954	—
繰延税金資産（流動資産）合計	45,539	56,005
繰延税金資産（流動資産）の純額	45,539	56,005
繰延税金資産（固定資産）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,126	35,996
退職給付に係る負債	13,944	22,583
退職給付に係る調整累計額	22,197	11,455
関係会社株式評価減否認額	28,686	28,686
固定資産評価損否認額	14,350	11,438
減価償却超過額	578	535
減損損失	54,186	41,468
未実現利益消去	19,145	19,145
その他	18,141	17,486
小計	210,358	188,797
評価性引当額	△126,145	△114,932
繰延税金資産（固定資産）合計	84,213	73,864
繰延税金負債（固定負債）		
その他有価証券評価差額金	△32,705	△40,269
退職給付に係る調整累計額	—	—
繰延税金負債（固定負債）合計	△32,705	△40,269
繰延税金資産（固定資産）の純額	51,507	35,373
繰延税金負債（固定負債）の純額	—	△1,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.1
住民税均等割	16.6	3.8
留保金課税他	4.6	4.4
評価性引当額	△5.7	△2.5
税率変更による影響額	10.1	—
その他	△0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1	37.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当企業集団は、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃貸借契約を締結しており、そのうちの一部については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しております。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められますが、当企業集団においては、当該賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビルを有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,667千円であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,798千円であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	356,760	354,154
期中増減額	△2,605	△2,605
期末残高	354,154	351,548
期末時価	493,930	493,930

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント利益 又は損失（△）	134,426	443,696	125,013	△109,651	△302,129	291,355
セグメント資産	2,007,662	3,124,846	3,886,002	878,679	1,304,144	11,201,335
その他の項目						
減価償却費	4,917	14,111	237,232	132,903	14,694	403,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,987	2,640	297,853	—	7,567	310,048

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	—	12,154,301
セグメント利益 又は損失（△）	221,308	604,809	119,797	△15,150	△344,509	586,255
セグメント資産	2,272,208	3,135,606	4,431,752	835,373	1,093,543	11,768,484
その他の項目						
減価償却費	3,697	11,952	244,612	61,481	14,397	336,142
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,299	7,279	217,619	5,715	800	238,712

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社費用※	△302,129	△344,509
合計	△302,129	△344,509

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	898,560	659,625
投資有価証券	405,584	433,918
合計	1,304,144	1,093,543

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	14,694	14,397
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	7,567	800

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	11,865,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,337,900	4,797,514	3,884,823	134,062	12,154,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	土木関連事業	建築関連事業	型枠貸与関連事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	123,946	—	123,946

(注) 「その他」の金額は、海外事業の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社安藤鉄工建設	秋田県能代市	20,000	鉄骨建築総合工事請負	—	商品の購入等	営業取引商品原価(注)1	825,419	買掛金	891,453
							型枠の購入(注)1	74,838	未払金	80,825

(注) 1. 商品の購入等に関する取引条件は、当社の一般的な取引条件を基礎として決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	400.10	424.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.17	23.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	51,504	374,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	51,504	374,493
期中平均株式数 (千株)	16,252	16,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第3回無担保社債	平成23年 9月22日	108,300 (42,600)	65,700 (42,600)	0.7	無担保社債	平成30年 9月21日
技研興業 (株)	第4回無担保社債	平成23年 12月22日	20,000 (20,000)	— (—)	0.6	無担保社債	平成28年 12月22日
合計	—	—	128,300 (62,600)	65,700 (42,600)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,600	23,100	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,045,700	478,000	1.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	510,968	480,563	1.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	66,325	79,051	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	621,310	545,228	1.20	平成30年4月～ 平成33年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	159,929	160,255	—	平成30年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,404,233	1,743,097	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	293,721	140,057	73,800	37,650
リース債務	70,405	48,280	27,524	14,044

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,272,667	4,877,862	8,045,934	12,154,301
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	66,610	128,853	300,648	593,736
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	51,081	89,201	184,774	374,493
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.14	5.49	11.37	23.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.14	2.35	5.88	11.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,231,729	※1 1,977,317
受取手形	※1 917,028	※1 973,054
完成工事未収入金	3,063,625	2,902,545
型枠貸与未収入金	138,284	98,932
売掛金	266,750	720,737
有価証券	500,402	291,184
商品及び製品	159,010	57,673
販売用不動産	103,214	72,034
材料貯蔵品	36,213	42,978
短期貸付金	18,694	7,750
前払費用	26,575	13,136
繰延税金資産	45,542	53,007
その他	72,548	66,156
貸倒引当金	△100,928	△92,552
流動資産合計	6,478,692	7,183,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,107,910	1,107,960
減価償却累計額	△533,338	△558,380
減損損失累計額	△4,458	△4,458
建物（純額）	※1 570,112	※1 545,120
構築物	158,372	158,372
減価償却累計額	△140,902	△142,357
構築物（純額）	※1 17,469	※1 16,015
賃貸用鋼製型枠	8,312,457	8,308,628
減価償却累計額	△7,690,633	△7,723,327
賃貸用鋼製型枠（純額）	621,823	585,301
機械及び装置	495,796	495,796
減価償却累計額	△346,053	△350,169
減損損失累計額	△119,487	△119,487
機械及び装置（純額）	30,254	26,138
車両運搬具	6,083	5,607
減価償却累計額	△5,779	△5,327
車両運搬具（純額）	304	280
工具器具・備品	808,901	803,362
減価償却累計額	△739,264	△741,153
工具器具・備品（純額）	69,636	62,209
土地	※1 2,052,834	※1 2,052,834
リース資産	362,244	424,617
減価償却累計額	△126,870	△163,771
リース資産（純額）	235,373	260,846
有形固定資産合計	3,597,809	3,548,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	348	1,539
ソフトウェア	9,749	6,493
電話加入権	6,658	6,658
無形固定資産合計	16,756	14,690
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 405,584	※1 433,918
関係会社株式	66,327	66,327
長期貸付金	4,342	7,336
従業員に対する長期貸付金	4,050	2,690
関係会社長期貸付金	31,200	29,200
破産更生債権等	21,192	18,792
長期前払費用	220,026	171,098
繰延税金資産	10,201	—
その他	60,430	50,221
貸倒引当金	△22,972	△19,792
投資その他の資産合計	800,382	759,791
固定資産合計	4,414,948	4,323,229
資産合計	10,893,641	11,507,183
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,201,161	1,134,124
買掛金	273,541	1,075,130
短期借入金	※1 1,045,700	※1 478,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 461,412	※1 440,070
リース債務	65,670	79,051
1年内償還予定の社債	62,600	42,600
未払金	74,034	119,313
未払費用	80,551	88,341
未払法人税等	50,777	201,438
未払消費税等	50,155	80,738
未成工事受入金	85,413	41,785
前受金	10,751	7,863
預り金	9,768	9,146
前受収益	3,493	3,207
賞与引当金	107,034	96,872
工事損失引当金	4,171	1,287
その他	274	320
流動負債合計	3,586,513	3,899,291
固定負債		
社債	65,700	23,100
長期借入金	※1 522,998	※1 487,409
リース債務	159,929	160,255
繰延税金負債	—	1,778
退職給付引当金	33,476	58,031
長期預り保証金	14,260	14,160
その他	12,110	9,610
固定負債合計	808,474	754,344
負債合計	4,394,987	4,653,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	1,473,843	1,473,843
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	1,259,211	1,597,488
利益剰余金合計	3,898,223	4,236,500
自己株式	△67,516	△68,040
株主資本合計	6,424,549	6,762,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,104	91,244
評価・換算差額等合計	74,104	91,244
純資産合計	6,498,654	6,853,547
負債純資産合計	10,893,641	11,507,183

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	8,391,560	7,974,262
完成工事原価	7,474,118	6,794,780
完成工事総利益	917,441	1,179,482
鋼製型枠貸与収入	1,167,391	1,055,698
鋼製型枠貸与原価	956,319	869,324
鋼製型枠貸与総利益	211,072	186,374
その他の事業売上高	1,630,470	2,542,494
その他の事業売上原価	1,436,295	2,223,045
その他の事業総利益	194,175	319,449
売上高合計	11,189,422	11,572,455
売上原価合計	9,866,733	9,887,149
売上総利益合計	1,322,689	1,685,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,420	47,616
従業員給料及び手当	493,888	545,038
賞与引当金繰入額	57,283	49,171
退職金	1,725	2,322
退職給付費用	22,058	38,378
法定福利費	90,260	90,459
福利厚生費	3,425	64,549
修繕維持費	22,712	11,392
事務用品費	12,951	10,796
通信交通費	53,467	52,447
動力用水光熱費	4,912	4,312
調査研究費	5,948	3,200
広告宣伝費	8,044	7,027
貸倒引当金繰入額	41,492	—
交際費	5,760	6,167
地代家賃	13,645	13,477
減価償却費	29,676	30,017
租税公課	23,281	24,377
事業税	16,621	34,391
保険料	7,836	6,266
支払手数料	23,064	13,474
賃借料	4,116	4,226
貸倒損失	—	50
雑費	64,849	57,441
研究開発費	7,560	2,077
販売費及び一般管理費合計	1,067,003	1,118,679
営業利益	255,686	566,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 1,296	※1 898
有価証券利息	4,934	4,732
受取配当金	10,548	9,196
受取補償金	1,181	2,281
物品売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	—	11,555
その他	6,249	3,878
営業外収益合計	24,226	32,543
営業外費用		
支払利息	25,740	21,045
社債利息	1,118	714
為替差損	8,118	3,872
その他	6,722	2,858
営業外費用合計	41,699	28,490
経常利益	238,214	570,679
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,560
特別利益合計	—	4,560
特別損失		
固定資産除売却損	※2 8,763	※2 346
減損損失	123,946	—
特別損失合計	132,710	346
税引前当期純利益	105,504	574,892
法人税、住民税及び事業税	104,191	223,416
法人税等調整額	△24,169	△3,048
法人税等合計	80,022	220,367
当期純利益	25,481	354,525

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,009,138	40.3	2,798,473	41.2
II 労務費		—	0.0	—	0.0
III 外注費		3,081,995	41.2	2,832,674	41.7
IV 経費		1,382,984	18.5	1,163,631	17.1
(うち人件費)		(604,365)	(8.1)	(538,849)	(7.9)
計		7,474,118	100.0	6,794,780	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,094,582千円	2,980,958千円
建築工事	4,379,536	3,813,821
計	7,474,118	6,794,780

【鋼製型枠貸与原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 消耗資材費		16,743	1.8	13,749	1.6
II 労務費		10,190	1.1	10,195	1.2
III 運搬費		148,581	15.5	141,258	16.2
IV 補修費		113,223	11.8	105,318	12.1
V 経費		667,580	69.8	598,801	68.9
(うち人件費)		(337,914)	(35.3)	(290,320)	(33.4)
(うち減価償却費)		(195,129)	(20.4)	(203,097)	(23.4)
計		956,319	100.0	869,324	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品・製品売上原価		1,357,738	94.5	2,177,186	97.9
II 不動産販売原価		68,415	4.8	36,857	1.7
III 不動産賃貸原価		10,140	0.7	9,001	0.4
計		1,436,295	100.0	2,223,045	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,282,495	3,921,507
当期変動額								
剰余金の配当							△48,765	△48,765
当期純利益							25,481	25,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△23,284	△23,284
当期末残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,259,211	3,898,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,326	6,449,024	122,848	122,848	6,571,872
当期変動額					
剰余金の配当		△48,765			△48,765
当期純利益		25,481			25,481
自己株式の取得	△1,190	△1,190			△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,744	△48,744	△48,744
当期変動額合計	△1,190	△24,474	△48,744	△48,744	△73,218
当期末残高	△67,516	6,424,549	74,104	74,104	6,498,654

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,259,211	3,898,223
当期変動額								
剰余金の配当							△16,248	△16,248
当期純利益							354,525	354,525
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	338,276	338,276
当期末残高	1,120,000	1,473,840	2	1,473,843	264,011	2,375,000	1,597,488	4,236,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△67,516	6,424,549	74,104	74,104	6,498,654
当期変動額					
剰余金の配当		△16,248			△16,248
当期純利益		354,525			354,525
自己株式の取得	△523	△523			△523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,140	17,140	17,140
当期変動額合計	△523	337,753	17,140	17,140	354,893
当期末残高	△68,040	6,762,303	91,244	91,244	6,853,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、構築物 15年～41年

賃貸用鋼製型枠 3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3千円増加しております。

(追加情報)

1. 減損損失について

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
ミャンマー国マンダレー市	海外事業	建物、機械及び装置

当社は、管理会計上、継続的に収支の把握ができる単位を識別し、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを決定しております。

当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4,458千円、機械及び装置119,487千円であります。

事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預金	100,000千円	100,000千円
受取手形	48,000	30,000
建物	424,427	407,759
構築物	38	38
土地	1,962,675	1,962,675
投資有価証券	102,805	129,705
計	2,637,946	2,630,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	854,000千円	378,000千円
1年内返済予定の長期借入金	461,412	440,070
長期借入金	522,998	487,409

※またその他、連結子会社(日動技研株式会社)の1年内返済予定の長期借入金(前事業年度49,556千円、当事業年度40,493千円)及び長期借入金(前事業年度98,312千円、当事業年度57,819千円)の担保に供しております。

2 保証債務

下記の連結子会社の外部への受取手形裏書譲渡に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日動技研(株)	6,770千円	－千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	120,000千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	458,182	463,904

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの受取利息	379千円	356千円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	871千円	－千円
構築物	101	－
賃貸用鋼製型枠	170	244
機械及び装置	3,240	－
車両運搬具	－	0
工具器具・備品	794	100
ソフトウェア	83	－
処分費用	3,500	－
計	8,763	346

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式66,327千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式66,327千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
賞与引当金	33,027千円	29,892千円
工事損失引当金	1,287	397
未払事業税	3,813	12,401
その他	7,413	10,315
小計	45,542	53,007
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 (流動資産) 合計	45,542	53,007
繰延税金資産 (流動資産) の純額	45,542	53,007
繰延税金資産 (固定資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,944	34,405
退職給付引当金	10,252	17,772
関係会社株式評価減否認額	28,686	28,686
固定資産評価減否認額	14,350	11,438
減損損失	54,186	41,468
その他	17,993	17,126
小計	163,413	150,898
評価性引当額	△120,506	△112,407
繰延税金資産 (固定資産) 合計	42,906	38,490
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△32,705	△40,269
繰延税金負債 (固定負債) 合計	△32,705	△40,269
繰延税金資産 (固定資産) の純額	10,201	—
繰延税金負債 (固定負債) の純額	—	△1,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.1
住民税均等割	21.1	3.8
留保金課税他	6.1	4.6
評価性引当額	△2.9	△1.4
税率変更による影響額	11.7	—
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.9	38.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	77,928
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	51,777
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	10,200	39,372
		水戸証券 (株)	150,000	44,850
		丸三証券 (株)	28,000	25,704
		小計	644,200	239,631
		計	644,200	239,631

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第568回 東京電力 社債	100,000	96,969
		第26回 シヤープ 社債	100,000	97,317
		計	200,000	194,286

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	東京海上・円資産バランスファンド	249,729,460	291,184
		計	249,729,460	291,184

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,107,910	49	—	1,107,960	558,380	4,458	25,041	545,120
構築物	158,372	—	—	158,372	142,357	—	1,454	16,015
賃貸用鋼製型枠	8,312,457	113,504	117,333	8,308,628	7,723,327	—	144,242	585,301
機械及び装置	495,796	—	—	495,796	350,169	119,487	4,115	26,138
車両運搬具	6,083	—	476	5,607	5,327	—	—	280
工具器具・備品	808,901	5,222	10,760	803,362	741,153	—	12,111	62,209
土地	2,052,834	—	—	2,052,834	—	—	—	2,052,834
リース資産	362,244	88,653	26,280	424,617	163,771	—	63,181	260,846
有形固定資産計	13,304,600	207,430	154,850	13,357,179	9,684,486	123,946	250,147	3,548,746
無形固定資産								
工業所有権	—	—	—	28,540	27,001	—	249	1,539
ソフトウェア	—	—	—	224,131	217,637	—	3,400	6,493
電話加入権	—	—	—	6,658	—	—	—	6,658
その他	—	—	—	4,033	4,033	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	263,363	248,672	—	3,649	14,690
長期前払費用	377,335	5,053	—	382,389	211,290	—	53,980	171,098

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

減少額 賃貸用鋼製型枠 六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠 117,333千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,900	1,800	—	13,355	112,344
賞与引当金	107,034	96,872	107,034	—	96,872
工事損失引当金	4,171	1,287	4,171	—	1,287

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、回収等による戻入10,355千円と洗替等による減少3,000千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 29 年 6 月 28 日

技研興業株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加悦正史



代表社員
業務執行社員

公認会計士

安田裕



<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、技研興業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 28 日

技研興業株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加悦正史



代表社員
業務執行社員

公認会計士

安田裕



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの第 59 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成 29 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関一郎は、当社の第59期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長関一郎は、当社及び連結子会社（以下「当企業集団」といいます）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当企業集団の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長関一郎は、平成29年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当企業集団の財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定されたプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価の範囲は、当企業集団について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、その財務報告に対する影響の重要性を勘案して、連結売上高の95%以上を占める事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価しました。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当企業集団の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、すなわち土木関連事業業務プロセス、建築関連事業業務プロセス、型枠貸与関連事業業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、質的に重要な業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況の評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長関一郎は、平成29年3月31日現在における当企業集団の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。